

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県尾道市

1. 事業名	女性の職業生活における活躍を推進するための女性の活躍支援事業						
2. 実施期間	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日						
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	平成29年 3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。			計画期間(予定)	H29.4 ~ R4.3		
4. 地域の実情と課題	平成27年度の市民意識調査では、就業の機会・職場において男女の地位が「平等になっている」と思う人の割合は21.0%であった。また、事業所アンケート調査によれば、女性の管理職のいない事業所が6割を超えており、ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所の割合は約20%にとどまっています。女性の活躍を推進していくためには、就業の機会・職場において男女格差を解消していく必要がある。そのためには、あらゆる分野で女性が能力を発揮し、性別に関わりなく誰もが活躍できる環境づくりの機運を高めるとともに、女性自らも社会参画する意識を高め、活躍する能力を身に付けるための機会の充実を継続して図る必要がある。						
5. 事業の趣旨・目的	上記課題を踏まえ、女性の活躍を推進するために、男女共同参画の意識を高め、女性が活躍するための機運を醸成できるよう市民・企業関係者に対して広くまた、継続して支援を行う。 具体的には、女性の職業能力の向上を促進するための支援や研修、学習機会等の充実を図ることによって、女性の活躍や男性の家事への参画等も促し、女性があらゆる場面において、その個性と能力を十分に発揮することができ、働き続けることができる環境づくりを支援する。						
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) (※女性活躍推進法に基づく 推進計画や男女共同参画計 画などの数値目標を活用しつ つ、客観的な数値等による事 業目標・KPIを設定してくださ い。)⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定 する場合は、適宜、行を追加 してください。)	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間 中)の中長期目標		就職の機会や職場の中での男女 の地位が平等である人の割合(ア ウトカム)	21.1%以上 (R3)	21.00% (H27)		
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間 中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは目標達成へ の事業進捗の測定指標)		ポジティブアクションに取り組んで いる事業所の割合	21.9%以上 (R3)			
	③事業目標(全体)		女性の活躍支援事業への参加者 数(アウトプット)	40 (R3)			()
	④事業KPI(全体)		男女共同参画が進んでいると感じ る人の割合(アウトカム)	50% (R3)			
7. 事業内容	女性が能力を発揮し活躍できる環境を整備していくために、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に活かす事ができ、男女が対等なパートナーとして、働きながら子育てや介護などに参加することのできるよう、市民に対し継続して啓発を進める。 また、あらゆる分野で女性が能力を発揮していくためには、市民が「男女共同参画社会」についても認識を深めていくことが重要であるため、その認識度の向上も併せて図っていく。						
8. 事業の実施により 期待される効果	男女共同参画社会の必要性を広く継続して市民に対し意識づける事で、女性の社会における活躍促進が加速する。						
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法	フォーラムでのアンケート調査を通じ、『男女共同参画社会』等の用語の認識度や『男女共同参画』『女性活躍』に関わる意識改善者数』についての目標値の検証を行う。						
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連 携」	連携体制の名称	働き方改革・働く会議女性応援会議ひろし ま	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況				
	構成団体	<経済団体>広島県商工会議所連合会、広島県経済同友会、広島県経営者協会、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、広島県 中小企業団体中央会、広島県中小企業家同友会、広島青年会議所 <労働団体>連合広島 <金融機関>インターンシップ促進協議会 <行政>広島労働局、中国経済産業局、広島県、広島県教育委員会、県内23市町					
	各構成団体の主な連 携内容	構成団体と連携した広報の強化。 (構成団体における会報誌や広報誌、SNS等を活用した周知及び構成団体が本市で実施するセミナーや講座等 を通じ、広報を実施する)					
	他の地方公共団体と の連携	同上					
11. 女性活躍推進法に基づく 国の「女性活躍推進に向けた 公共調達及び補助金の活用 に関する取組指針」に準じた 公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。 ①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企 業等)を加算評価する取組等について記載してください。)						
12. 担当者名及び連絡先	産業部商工課商政係			電話:0848-38-9183 e-mail:shoko@city.onomichi.lg.jp			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」						
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載						

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。